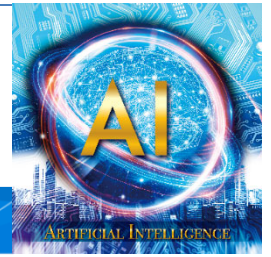




グローバルA Iファンド  
 グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）  
 グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）  
 グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）



## 2019年の振り返りと今後の見通し

平素より「グローバルA Iファンドシリーズ\*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）からの情報をもとに、2019年の振り返りと今後の見通し等をご紹介します。

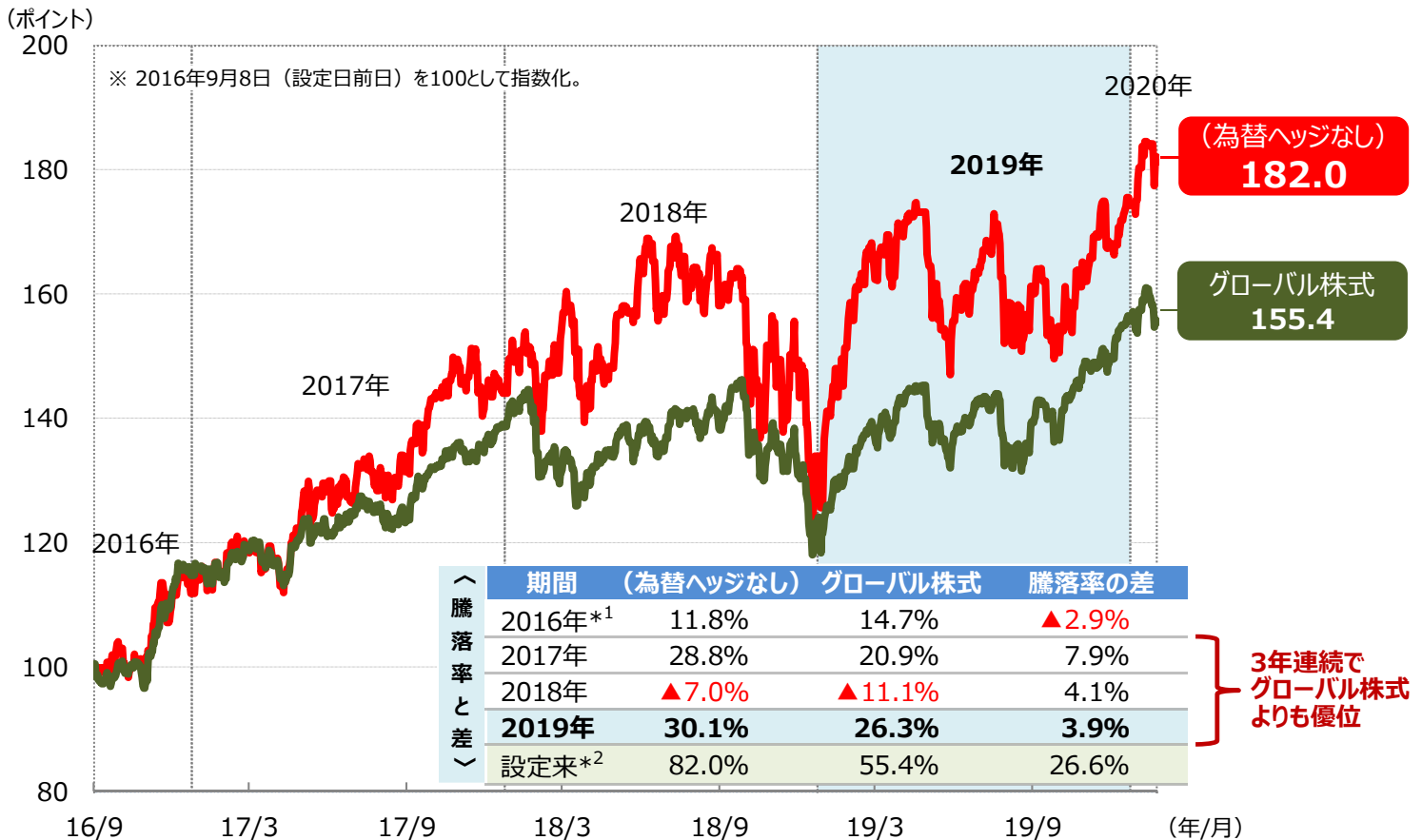
\*「グローバルA Iファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルA Iファンド」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジなし予想分配金提示型）」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。

※以下、「グローバルA Iファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）と呼ぶことがあります。

### 2019年も（為替ヘッジなし）の騰落率はグローバル株式対比で優位

- AI（人工知能）の能力向上や活用範囲拡大等を背景に、2019年のAI関連株式は堅調に推移しました。
- AI関連株式の好調を背景に、2019年も（為替ヘッジなし）の騰落率はグローバル株式を上回りました。
- 2020年に入っても（為替ヘッジなし）は好調で、1月末までの騰落率はグローバル株式を上回っています。

<（為替ヘッジなし）とグローバル株式（円ベース）の推移等>（2016年9月8日（設定日前日）～2020年1月末）



\*1 2016年は9月8日～12月末。 \*2 設定来は2016年9月8日～2020年1月末。

（注1）（為替ヘッジなし）の推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）グローバル株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み）円ベース。同インデックスは当シリーズのベンチマークではありません。

（注3）当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを併用しています。そのため、上記グラフのグローバル株式についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

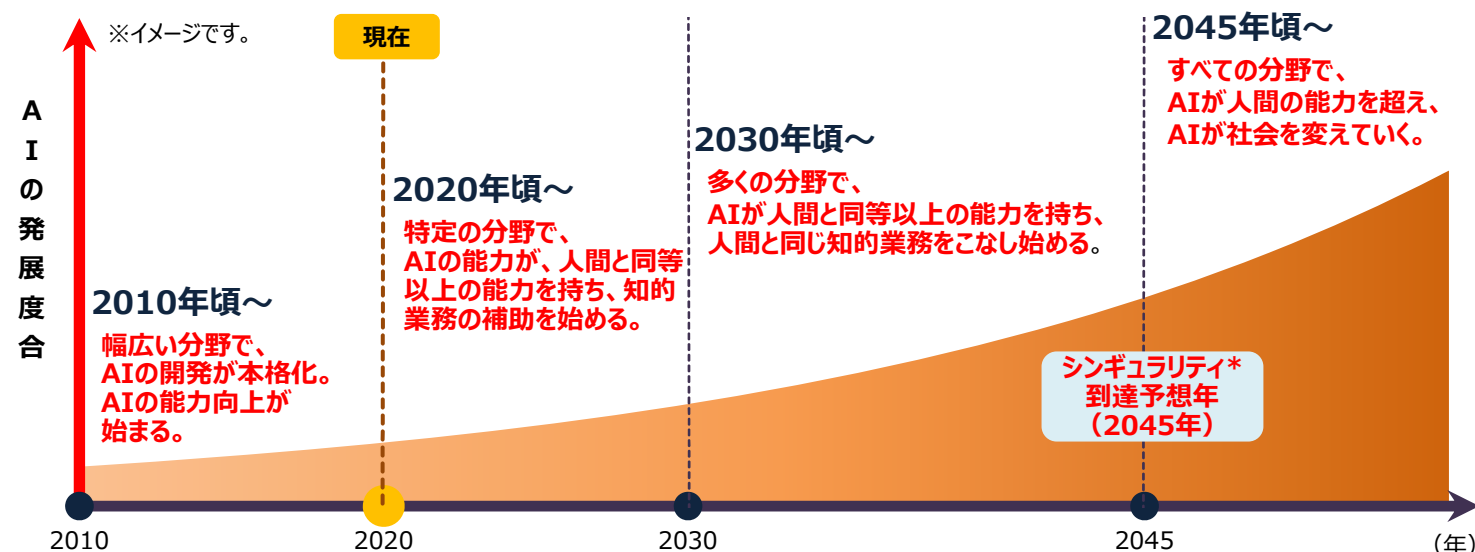
## 2020年のAIは、新たな発展段階へ

- 2020年は、AIの発展トレンドの中で、AIが新しい段階へ移行する年になる可能性があると考えています。
- 当シリーズが設定された2016年以降、AIの開発が本格化し、AIの能力は徐々に高まり、AIの活用分野も広がってきました。
- 2020年代のAIは、能力の向上によって、特定の分野で人間と同等以上の能力を獲得し、本格的にAIの活躍が始まる時代になると予想しています。



セバスチャン・トーマス氏  
当シリーズの運用を実質的に担当する  
アリアンツGIのファンドマネージャー

### <AIの発展トレンド> (2010年～2055年)



\*シンギュラリティは技術的特異点と訳され、すべての分野でAIが人間の能力を超えることで社会に大きな変化が起こることを指します。

(出所) アリアンツGI

## 2020年にAIの進化を加速させる3つの要因

### ①5G（第5世代移動体通信システム）の本格普及

- 情報量の増加により学習データが増えることで、AIの能力向上が加速すると予想しています。

### ②AI用の専用チップやソフトウェアの開発

- AIの処理能力がより高いAI専用チップ（半導体）やソフトウェアの開発によりAIの進化が加速しそうです。

### ③企業のAI投資の件数、金額の増加

- AI投資の件数、金額の伸びは加速し始めており、開発競争の激化により、AIの進化も加速するとみています。

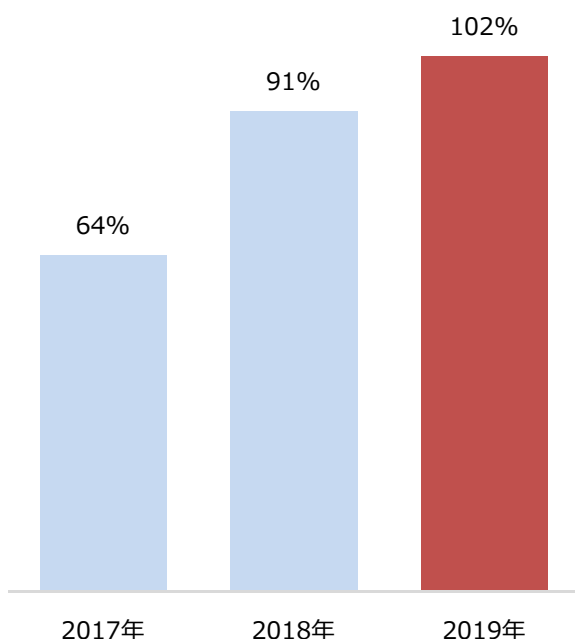


※上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 2020年もAI関連企業の競争環境の変化等を踏まえて機動的な運用を行います

- 2019年は、投資環境等の変化や、AIの能力向上や活用企業の増加によるAI関連企業の競争環境の変化等を捉えて、機動的な組入比率の変更や銘柄入替等を行いました。結果、売買回転率は高水準でした。(図①)
- 2019年中は、AI関連企業の競争環境や各銘柄の株価水準の変化等を捉えて、銘柄の入替や組入比率の変更を積極的に行いました。結果、組入上位銘柄は大きく変化しました。(図②)
- 2020年は、米中貿易協議、米国大統領選挙、地政学リスク等による投資環境の変化や、AIの進化による企業間の競争環境の変化が大きくなる可能性があることから、引き続き、機動的な運用を行う方針です。

＜①マザーファンドの売買回転率＞



＜②マザーファンドの組入上位10銘柄の変遷＞

順位	2018年12月末	2019年6月末	2019年12月末
1	セールスフォース・ドットコム	アマゾン・ドットコム	ロク
2	スクエア	ロク	オン・セミコンダクター
3	サービスナウ	レンディングツリー	ブロードコム
4	トレード・デスク	スクエア	フェイスブック
5	PTC	オン・セミコンダクター	スクエア
6	トゥイリオ	ブロードコム	トゥイリオ
7	オン・セミコンダクター	トゥイリオ	アンセム
8	エヌビディア	ユナイテッドヘルス・グループ	スナップ
9	レッド・ハット	マイクロソフト	レンディングツリー
10	アリスタネットワークス	マーベルテクノロジーグループ	クラウドストライク・ホールディングス

※複数回登場する銘柄のみ色分けを実施。

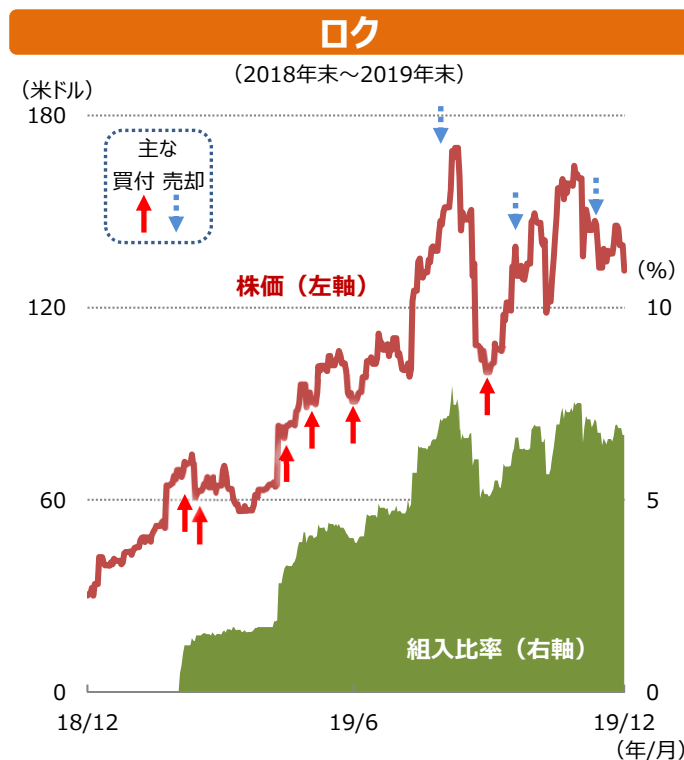
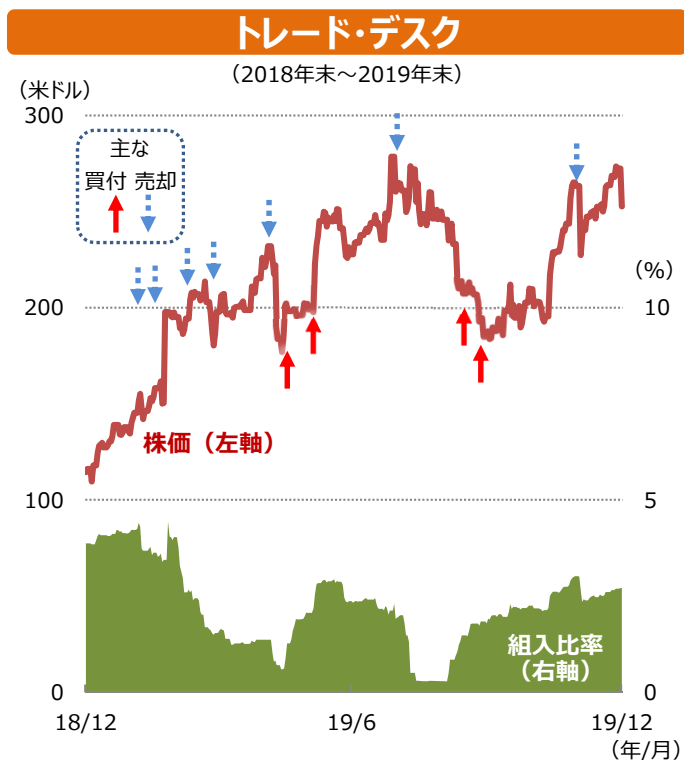
※上記はマザーファンドの過去の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## (ご参考) 2019年のパフォーマンス寄与度プラス銘柄

### プラス寄与度上位5銘柄の概要 (寄与度は米ドルベース)

順位	銘柄名	寄与度 (%)	国	業種	銘柄概要とプラス寄与の要因
1	トレード・デスク	3.8	米国	情報技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIで広告主に効果的な広告方法を提案するプラットフォーム事業が好調です。</li> <li>好調な業績を受けて株価が大きく上昇したことや、機動的な組入比率の調整が奏功し、プラス寄与が大きくなりました。</li> </ul>
2	ロク	3.5	米国	コミュニケーション・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIにより動画に効果的な広告を提供することで業績が伸長しています。</li> <li>好業績を評価して株価は大幅に上昇。将来の成長を期待して着実に組入比率を引き上げていたことでプラス寄与が大きくなりました。</li> </ul>
3	スナップ	2.2	米国	コミュニケーション・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>写真の共有等のソーシャル・メディアサービスが成長軌道に回帰しました。</li> <li>好業績に加えて、AIやAR (拡張現実) の活用によるさらなる成長期待などにより株価の上昇が続いたことから、プラス寄与が大きくなりました。</li> </ul>
4	フェイスブック	2.0	米国	コミュニケーション・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>広告だけでなく幅広い分野でAIの開発・活用を進めています。</li> <li>広告が拡大を続けるなか、AIによる成長期待等で株価は上昇基調を維持。組入比率の調整が奏功したこともあり、プラス寄与が大きくなりました。</li> </ul>
5	サービスナウ	1.9	米国	情報技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを駆使したITベースのヘルプデスク事業の拡大が継続しています。</li> <li>株価上昇前に、好調な業績を期待して組入比率を高めていたことが奏功し、プラス寄与が大きくなりました。</li> </ul>

### 主なプラス寄与度上位の株価と組入比率等の推移



(注1) データはマザーファンドベース。

(注2) 寄与度は各銘柄の米ドルベースのトータルリターンがマザーファンドの基準価額に与えた影響度の概算値。

(注3) 業種はGICS (世界産業分類基準) セクター分類。

(注4) 各銘柄の組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、リアンツGI

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2019年中にマザーファンドで保有実績のあった銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

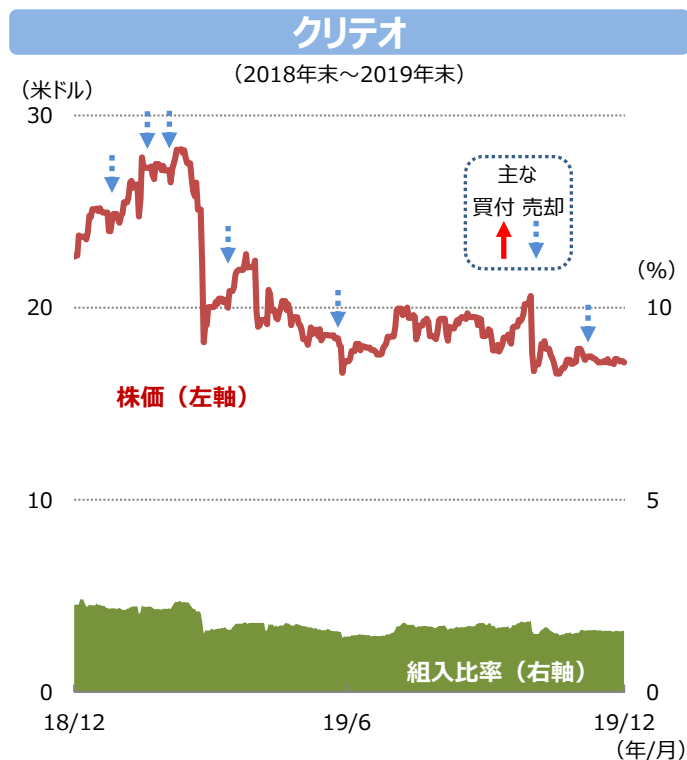


## (ご参考) 2019年のパフォーマンス寄与度マイナス銘柄

### マイナス寄与度上位5銘柄の概要 (寄与度は米ドルベース)

順位	銘柄名	寄与度 (%)	国	業種	銘柄概要とマイナス寄与の要因
1	トリップ アドバイザー	▲0.9	米国	コミュニケーション・サービス	・オンライン旅行予約サイトの成長を期待して投資しています。 ・競争激化の影響で業績が下振れ、株価も下落基調が続く中、買増しを続けたことでマイナス寄与が大きくなりました。
2	クラウドストラ イク・ホール ディングス	▲0.6	米国	情報技術	・AIを駆使したサイバーセキュリティサービスの成長に期待して投資しています。 ・セキュリティサービスの競争激化によって成長期待が後退したことで株価が大きく下落したため、マイナス寄与が大きくなりました。
3	クリテオ	▲0.6	フランス	コミュニケーション・サービス	・閲覧履歴を基に行うリターゲティング広告の成長を期待して投資しています。 ・引き続き、閲覧履歴等の個人情報利用規制の影響が懸念されて株価の下落が続いていることから、マイナス寄与が大きくなりました。
4	オーバー ストック・ ドット・コム	▲0.4	米国	一般消費財・サービス	・AIにも関連があるブロックチェーン技術における優位性を評価して投資しています。 ・eコマース事業の下振れや仮想通貨事業の進展の遅れが嫌気され株価下落が続いていることから、マイナス寄与が大きくなりました。
5	バイドウ	▲0.4	中国	コミュニケーション・サービス	・中国におけるWeb検索での圧倒的なシェアとAI開発を評価して投資しています。 ・2019年1-3月期決算が株式公開後初めて赤字に転落し、株価が急落したことからマイナス寄与が大きくなりました。

### 主なマイナス寄与度上位の株価と組入比率等の推移



(注1) データはマザーファンドベース。

(注2) 寄与度は各銘柄の米ドルベースのトータルリターンがマザーファンドの基準価額に与えた影響度の概算値。

(注3) 業種はGICS (世界産業分類基準) セクター分類。

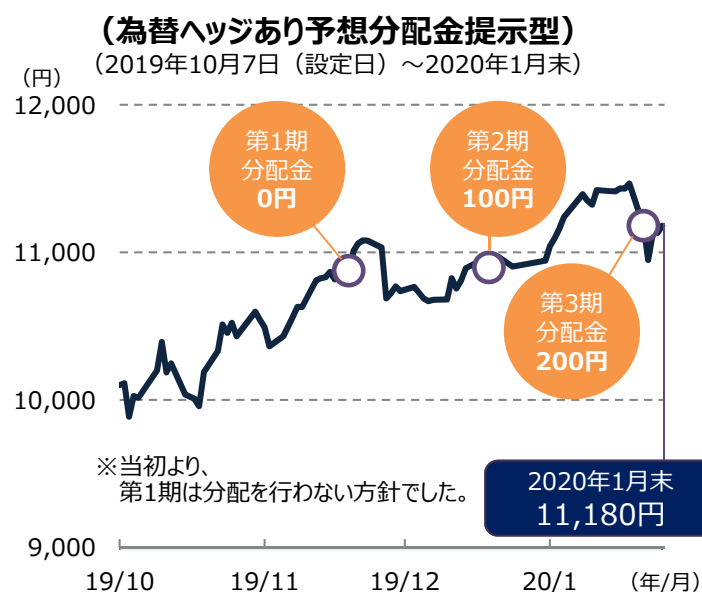
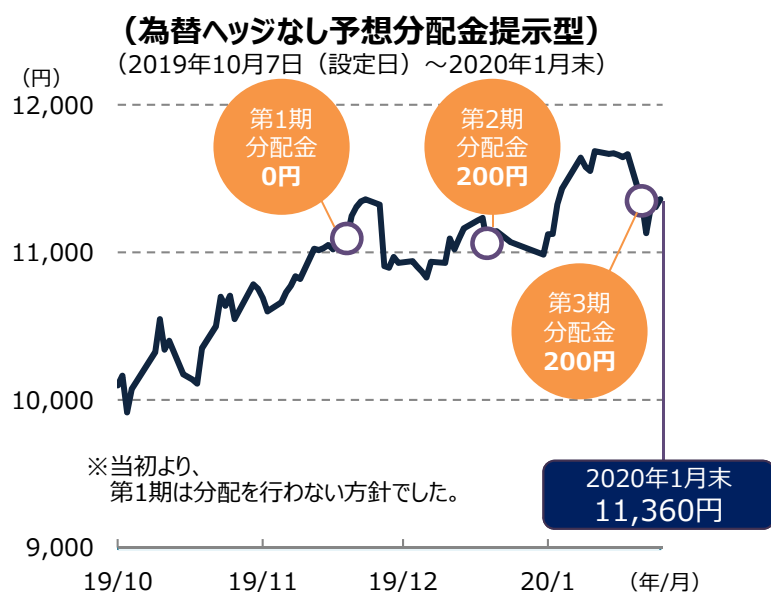
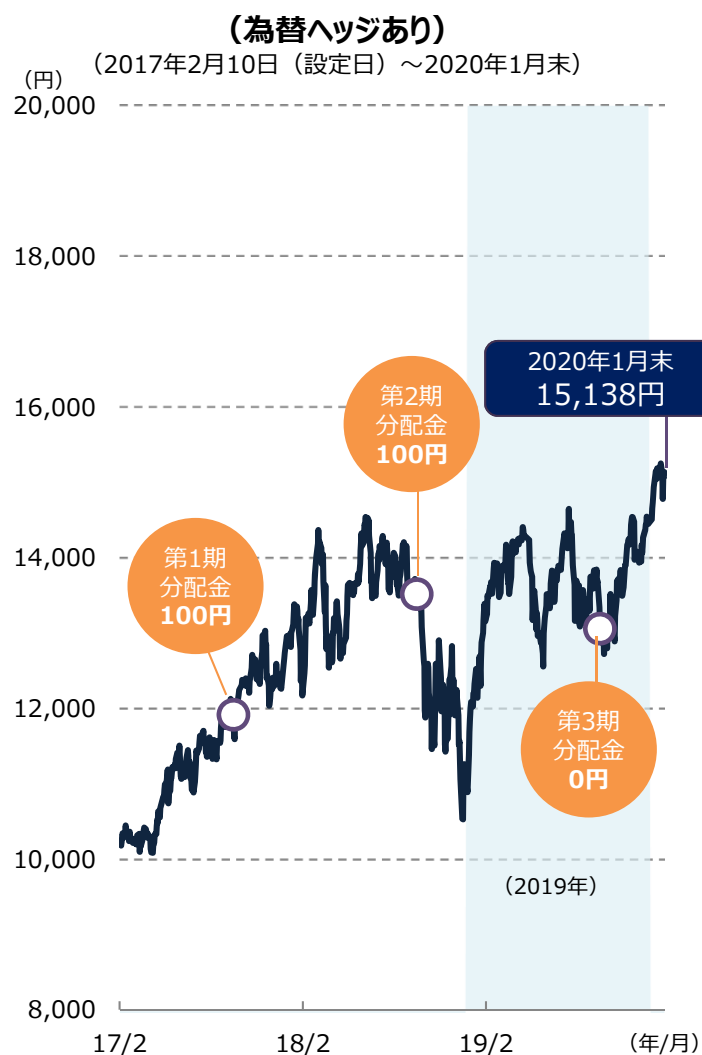
(注4) 各銘柄の組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツGI

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2019年中にマザーファンドで保有実績のあった銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## (ご参考) 基準価額と分配金の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド	: (為替ヘッジなし)
グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	: (為替ヘッジあり)
グローバルAIファンド (予想分配金提示型)	: (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)	: (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
  - \* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。  
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
  - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果を得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）で為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

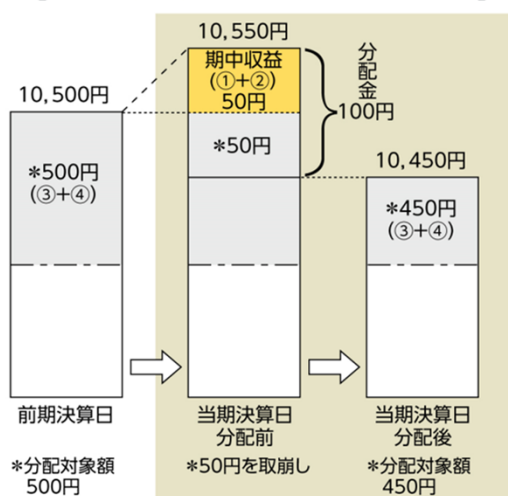
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



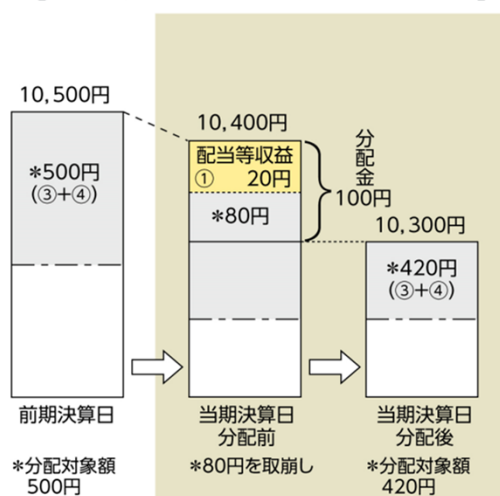
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]



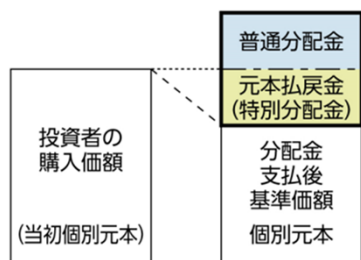
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

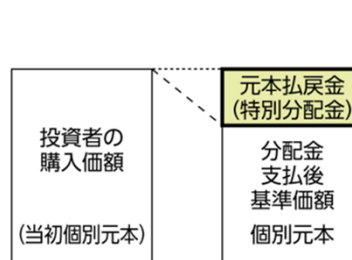
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

(為替ヘッジなし)

2016年9月9日から2026年9月25日まで

(為替ヘッジあり)

2017年2月10日から2026年9月25日まで

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

2019年10月7日から2026年9月25日まで

## 決算日

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジあり)

年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

## お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

## スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- (為替ヘッジなし)
- (為替ヘッジあり)
- (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
- (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)については、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

## 「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル・含む日本）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年1月末